

論文

地政学の経済学的アプローチに関する一考察 ーモデルによる考察ー

山口顕秀*1

キーワード：取引費用、規模の経済、費用逓減産業、外部性、モジュール

1. はじめに

本稿では、代表的な地政学の理論を取り上げ、標準的なミクロ経済理論のツールを用いて説明を試みる。この作業を通じて理論の理解を深化させるのが目的である。第1に英米系地政学(Spykman (以下、「スパイクマン」と表記)を中心に上げる)と大陸系地政学(Haushofer (以下、「ハウスホーファー」と表記)を中心に上げる)の理論の対比を行う。第2に経済理論モデルを用いて、両者の特徴の違いを確認する。具体的には取引費用、費用逓減産業、外部性、である。モジュールと国家の同盟も取り上げる。さいごにまとめと今後の課題を考える。地政学とミクロ経済理論の誕生と発展がほぼ同時期であるため、両者には非常によく似た特性があることを確認する。

2. 英米系地政学と大陸系地政学の比較

2-1 経済理論を通じた両者の比較

スパイクマンの理論は以下の通り整理できると考えられる^{註1}。

- a) リムランド理論: ユーラシア大陸の周縁部(リムランド)の重要性を強調
- b) 海洋国家としてのアメリカの役割を重視
- c) パワーバランスの維持を通じた世界秩序の安定化を提唱

対するカール・ハウスホーファーの地政学理論は以下のように整理できると考えられる^{註2}。

- a) 生存圏(Lebensraum)の概念: 国家の拡張を正当化
- b) パンリージョン論: 大陸規模のブロック形成を提

唱

- c) 地理決定論的な視点: 地理的要因が国家の運命を左右すると主張

両者の違いは3点の認識の違いによると考えられる。

①空間認識の違い

スパイクマンはリムランドという周縁部に注目し、そこでのパワーバランスを重視した。一方で、ハウスホーファーは大陸中心の空間認識を持ち、内陸部の重要性を強調している。経済理論のアナロジーを用いて考えると、スパイクマンの理論は「比較優位」の考え方に近いと言える。リムランドの各国が持つ地理的優位性を活かしてバランスを取ることで、全体の安定を図るという発想である。対して、ハウスホーファーの理論は「規模の経済」に近い考え方で、大陸規模のブロック形成による効率化を目指している。

②国家の役割に関する認識

スパイクマンはアメリカという海洋国家の役割を重視し、パワーバランスとしての機能を強調する。一方でハウスホーファーは大陸国家の拡張を正当化し、地理的要因に基づく国家の運命を強調する。スパイクマンの考え方は「見えざる手」による市場の自己調整機能に近いといえる。アメリカという主体が介入することで、全体のバランスが保たれるという発想に対して、ハウスホーファーの理論は、より「計画経済」的な発想に近く、地理的要因という与件に基づいて国家の行動を決定づけようとする。

③世界秩序の構想

スパイクマンはパワーバランスによる多極的な世界秩

*1 至誠館大学 現代社会学部

序を構想したのに対して、ハウスホーファーはパンリジョンによる大陸ブロック間の秩序を構想する。スパイクマンが「完全競争市場」のような多数のプレイヤーによる均衡を想定しているのに対し、ハウスホーファーは「寡占市場」のような大規模プレイヤー間の均衡を想定していると言えるかもしれない。

2-2 取引費用を利用した考察

取引費用の概念^{註3}を確認する。取引費用とは、経済活動や取引を行う際に発生する直接的な価格以外のコストを指す。情報収集、交渉、契約の執行などに関わる費用が含まれる。

①情報収集コスト

スパイクマンの理論の場合、リムランド地域の政治、経済、軍事情報の収集コストが該当し、同盟国とのインテリジェンス共有ネットワークの構築、衛星技術や通信技術の向上による情報収集能力の強化、現地の文化や言語に精通した外交官や情報分析官の育成が低減策として挙げられる。

ハウスホーファーの理論の場合、大陸内部の資源、人口動態、地理的特性に関する情報収集コストが挙げられ、地理学、人口統計学、資源工学などの学際的研究の促進、大陸規模のデータベース構築とその共有システムの開発、衛星技術を用いた地理情報システム(GIS)の活用が考えられる。

②交渉コスト

スパイクマンの理論の場合、多数の沿岸国家との同盟形成や協力関係構築に関する交渉コストが考えられ、多国間フォーラムや地域機構の設立による交渉プラットフォームの整備、標準化された外交プロトコルの確立、文化交流プログラムを通じた相互理解の促進が低減策として挙げられる。

ハウスホーファーの理論の場合、大陸ブロック内の国家間の利害調整や統合に関する交渉コストが考えられ、EU にみられるような段階的な統合プロセスの設計、共通の経済・政治制度の構築、地域内の文化的・言語

的同質性の強化が低減策として挙げられる。

③執行コスト

スパイクマンの理論の場合、パワーバランスの維持に関する合意や同盟の執行コストがあり、国際法や条約の強化による規範的枠組みの確立、多国間の監視・検証メカニズムの構築、バランスの取れた経済的インセンティブと制裁の導入が低減策として挙げられる。

ハウスホーファーの理論の場合、大陸ブロック内の統治や資源配分に関する決定の執行コストがあり、中央集権的な意思決定機構の確立、効率的な官僚制度の構築、技術を活用した電子政府のような統治システムの導入が低減策として挙げられる。

④適応コスト

スパイクマンの理論では変化する国際情勢に対するリムランド戦略の適応コストが挙げられ、NATO のような柔軟な同盟システムの構築、定期的な戦略見直しと更新、シミュレーションの活用が低減策としてある。

ハウスホーファーの理論の場合、大陸ブロック内の経済・社会構造変化への適応コストが挙げられ、低減策として長期的な空間計画と資源配分戦略の策定、人的資本の蓄積とその流動性の向上、技術革新を促進する研究開発体制の構築が挙げられる。

⑤機会コスト

スパイクマンの理論の場合、リムランド戦略に集中することによる他の地域や戦略オプションの放棄コストがあり、グローバルな視点を維持するための多角的外交の推進、非リムランド地域との経済的・文化的連携の維持、グローバルで柔軟な資源配分システムの構築が低減策として挙げられる。

ハウスホーファーの理論の場合、大陸ブロック形成に伴う他の国際関係オプションの放棄コストが挙げられ、ブロック間の協力メカニズムの構築、グローバルな問題に対する大陸ブロックとしての関与策の策定、経済的開放性の一定程度の維持が挙げられる。

まとめると両者の地政学理論に関連する取引費用は、主に情報収集、交渉、執行、適応、機会の各側面で発

生し、これらの取引費用を低減するためには、技術の活用、制度の整備、人材育成、柔軟な戦略立案などが鍵となると考えられる。

2-3 生存圏と費用逓減産業の比較を通じた考察

次に生存圏と費用逓減産業の比較を通じて生存圏の理解を深めよう。生存圏(Lebensraum)は主にハウスホーファーらによって提唱された地政学的概念で、国家を一種の生態とみなし、その生存と発展に必要な地理的空間を指す。この概念に基づけば人口増加や資源確保の必要性から、国家の領土拡張を正当化される。

費用逓減産業は生産量が増加するにつれて平均費用が低下する産業を指し、典型例は大規模なネットワークが張り巡らされて(大規模な固定費用の負担)初めて事業がなされるような公益事業(電力、水道)、通信、旅客サービスなどが当てはまり規模の経済性が強く働く。

2-3-1 規模の経済性

生存圏では領土拡大により、より多くの資源や人口を確保でき、国家の経済的・軍事的能力が向上し、大規模な領土では、インフラ整備や行政システムの効率が高まるとみる。一方、費用逓減産業では生産規模の拡大により、固定費用が分散され、単位あたりのコストが低下、大規模な設備投資が可能となり、技術革新や効率化が進む。両者とも、規模の拡大が効率性の向上につながるという点で類似している。生存圏の拡大は、国家という「生産単位」の規模を拡大することで、より効率的な統治や資源利用を可能にすると解釈できる。

2-3-2 初期投資と固定費用

生存圏では新たな領土の獲得や統合には、軍事的・政治的・経済的な大規模な初期投資が必要であり、インフラ整備や行政システムの構築には高い固定費用がかかる。同じように費用逓減産業では大規模な設備投資など、高い初期投資が必要で設備や技術基盤の維持

には高い固定費用がかかる。両者とも、大規模な初期投資と高い固定費用が特徴であり、これらの投資は長期的な視点でかつ独占化で回収されることが期待されている。

2-3-3 ネットワーク効果

生存圏では領土の拡大により、交易ネットワークや文化的影響力が拡大し、より多様な資源や人材を結びつける可能性がある。費用逓減産業ではユーザー数の増加により、通信産業にみられるようにネットワークの価値が拡大的に増加する(ネットワーク効果)。より多くの顧客や取引先とのつながりが、ビジネスの機会を拡大することにつながる。

2-3-4 市場(領域)の独占傾向

生存圏では大国による領土拡大は、他国の拡張の余地を減少させ、資源や戦略的要衝の独占につながる。一方、費用逓減産業では規模の経済性により、市場の独占や寡占状態になりやすく、膨大な固定費用は新規の参入障壁を高くする傾向がある。

2-3-5 限界効用逓減の法則との関係

生存圏では過度の領土拡大は、管理コストの増大や文化的統合の困難さをもたらす可能性があり、外部費用と内部費用の関係から、ある点を超えると、追加的な領土拡大の価値が減少する可能性がある。一方で費用逓減産業では規模の拡大には物理的・市場的な限界があり、同じようにある生産水準を超えると、追加的な規模拡大の効果が減少する。両者とも、無限の拡大が必ずしも最適ではなく、最適規模の存在が示唆される。

2-3-6 技術革新の役割

生存圏では、交通・通信などの技術的な発展により、より広大な領域の効率的な管理が可能になり、油田開発のための技術革新などの資源利用技術の進歩により、

既存の領土の価値が再評価されうる。一方、費用逓減産業は技術革新により、さらなる効率化や新しいサービスの提供が可能になり、既存のインフラを活用した新たなビジネスモデルの創出が可能になる。鉄道会社によるエキナカビジネス、鉄道系 IC カードの普及、高架下の商業利用などがこれに当たる。

2-3-7 歴史的事例

生存圏の概念と費用逓減産業の発展が 19 世紀から 20 世紀前半とほぼ同時に進行している。例えばアメリカの西部開拓は、領土拡大(生存圏の拡大)と鉄道網の整備(費用逓減産業の典型例)が密接に関連していると考えられるし、現代のグローバル企業の展開は、市場拡大(現代的な意味での生存圏)とグローバルなサプライチェーンの構築(費用逓減の実現)を同時に追求しており、歴史的に密接に関連していることが示唆される。

2-4 生存圏と外部性の比較を通じた考察

生存圏と外部性の対比を特に治安維持コストの誤認という観点から分析する。外部性についてまとめると以下の通りである。外部性は経済学の概念で、ある経済主体の行動が、市場を介さずに他の経済主体に影響を与えることを指し、正の外部性と負の外部性がある。ともにコストの誤認という点で共通し、市場の失敗の一因となり得る。正の外部性はコストを過剰に誤認し、負の外部性はコストを過少に誤認することで生じる。これらの概念を治安維持コストの誤認という観点から対比する。

2-4-1 空間認識の違い

生存圏は拡大する領土を一つの統合された空間として捉え、拡大した領域全体を均質な空間と見なし、局所的な治安問題を過小評価する可能性がある。一方、外部性は行動の影響が及ぶ範囲を、明確な境界のない拡散的な空間として捉え、影響の及ぶ範囲を正確に把握できず、治安維持の必要な範囲を過大または過小評

価する可能性がある。

2-4-2 コスト認識

生存圏は領土拡大によって得られる利益(資源、人口など)に焦点を当てており、新たに獲得した地域の統治や治安維持にかかる実際のコストを過小評価しやすい。外部性では行動がもたらす社会的コストや便益を認識するが、治安悪化という負の外部性を体感できても正確に数値化することが困難であるため、コストを過小評価する可能性がある。

2-4-3 時間軸

生存圏では長期的な国家の生存と発展を重視し、短期的、局所的な治安維持コストを軽視し、長期的な利益を過大評価する傾向がある。外部性では即時的な影響から長期的な影響まで、様々な時間軸を考慮できる利点がある一方で即時的な治安問題には対応しやすいが、長期的な治安維持コストを見誤る可能性がある。

2-4-4 主体の認識

生存圏では国家を主要な行動主体として捉え、国家の力を過信し、地域コミュニティや個人レベルでの治安維持の重要性を軽視する傾向がある。外部性では多様な経済主体(個人、企業、政府など)の相互作用を考慮するが、主体の相互作用による複雑な治安状況を正確に把握することが難しく、コスト見積もりを誤る可能性がある。

2-4-5 責任の所在

生存圏では拡大した領土の管理責任は全て国家にあるとし、全ての治安問題を国家が解決できるという錯覚から、実際のコストを過小評価しうる。外部性では例えば汚染者負担の原則など社会的コストの負担をめぐる議論の蓄積があるが、治安維持では責任の所在が不明確であるため、コストの負担者を特定できずに適切な対策を講じられない可能性がありうる。

2-4-6 システムの複雑性

生存圏では領土の単純な拡大が国力の増大につながるという比較的単純な因果関係を想定し、新たに編入された地域の社会システムの複雑性を見落とし、治安維持に必要な実際のリソースを過小評価する傾向がある。外部性では経済システムの複雑な相互作用を認識する利点があるが、治安問題の原因と結果の複雑な連鎖を完全に把握することが困難で、必要なコストを正確に見積れない。

2-5 所有か利用か

次に、スパイクマンの理論とハウスホーファーの理論をデジタル経済における「所有より利用」、「利用よりも所有」の概念を利用して考察する。

まずは「所有より利用」、「利用よりも所有」の概念を整理しよう。「所有より利用」は資産や資源を直接所有するのではなく、必要に応じてアクセスし利用する考え方で、柔軟性、効率性、コスト削減が特徴といえる。一方、「利用よりも所有」は資産や資源を直接管理・所有することで、長期的な安定性や独立性を確保する考え方といえる。

2-5-1 スパイクマンの理論と「所有より利用」の比較

① リムランドの重要性：

スパイクマンは、ユーラシア大陸の沿岸地域(リムランド)をコントロールすることの重要性を強調した。これは、必ずしもこれらの地域を直接支配(所有)する必要はなく、影響力を行使できる(利用できる)状態を維持することが重要だという考え方に通じる。クラウドコンピューティングにおいて、企業が自前のサーバーを所有せずに、必要に応じてクラウドサービスを利用するという考え方に類似している。

② パワーバランスの維持

スパイクマンは、世界秩序の安定のためにパワーバランスを維持することを重視した。これは、特定の国が

絶対的な力を「所有」するのではなく、各国が相互に牽制し合いながら影響力を「利用」する状態を指し、プラットフォームエコノミーにおいて、多様なプレイヤーが相互に依存しながら、システム全体の価値を高めていく構造に似ている。

③ 海洋国家としてのアメリカの役割

スパイクマンは、アメリカが海洋国家として世界各地に影響力を及ぼすことを提唱した。これは、必ずしも領土を直接支配(所有)するのではなく、戦略的な拠点を通じて影響力を行使(利用)する考え方で、グローバル企業が世界各地に拠点を持ち、ローカルリソースを活用しながらグローバルなネットワークを構築する戦略に類似する。

2-5-2 ハウスホーファーの理論と「利用よりも所有」の比較

① 生存圏(Lebensraum)の概念

ハウスホーファーは、国家の生存と発展のために必要な地理的空間を直接支配することの重要性を主張した。これは明らかに「所有」を重視する考え方である。デジタル企業が自社のデータセンターやインフラを所有・管理することで、データの主権や安全性を確保しようとする戦略に似ている。

② パンリージョン(大陸規模のブロック)の形成

ハウスホーファーは、大陸規模のブロックを形成し、そのブロック内の資源を自給自足的に管理(Autarkie)することを提唱、「所有」を重視しているといえる。垂直統合型のビジネスモデルで、サプライチェーン全体を自社で所有・管理することで、外部依存を減らし安定性を高めようとする戦略に類似している。

③ 地理決定論的視点

ハウスホーファーは、地理的要因が国家の運命を決定づけると考えた。これは、物理的な領土や資源の「所有」が国家の力の源泉であるという考え方につながる。デジタル企業が独自の技術やプラットフォームを所有することで、市場における優位性を確保しようとする

戦略に似ている。

スパイクマンの理論は、より柔軟で適応的な「ネットワーク型」の力の行使を想定しており、これは「所有より利用」のデジタル経済の特徴と親和性が高いと言える。一方、ハウスホーファーの理論は、より固定的で自給自足的な「ブロック型」の力の構築を想定しており、これは「利用よりも所有」の考え方に近いと解釈できる。

2-6 ネットワークからみた比較

こんどは 2-5 を受けて、ネットワークとスパイクマンの理論との比較を試みる。ネットワーク型システムは分散化された構造、相互接続性が高いこと、柔軟性と適応性が特徴といえよう。以下を考えるうえで限界費用を利用する。ここで限界費用は追加的な 1 単位の生産や活動に伴う費用の増加分を指し、デジタル経済では、多くの場合、限界費用がゼロに近づく傾向がある。スパイクマンの地政学をネットワーク型として捉え、その維持コストの限界費用について検討していく。

2-6-1 ネットワーク構造の特性

スパイクマンの理論をネットワーク型として解釈すると、①リムランドの各拠点がノードとなる、②海洋を通じた連携がエッジとなる、③アメリカが中心的なハブとしての役割を果たす、と考えられる。この構造は、デジタルネットワークに類似している。

デジタルネットワークでは、新たなユーザーの追加に伴う限界費用がほぼゼロになる傾向がある。しかし、地政学的ネットワークには

- a) 物理的な距離が存在
 - b) 各ノード(国家や地域)が独立した意思決定主体
 - c) 地理的・文化的・政治的な多様性が存在
- といった特徴がある。

2-6-2 維持コストの要素

スパイクマンの地政学的ネットワークの維持コスト

には、

- a) 外交的成本(関係維持、交渉など)
- b) 軍事的コスト(プレゼンス維持、安全保障など)
- c) 経済的成本(援助、貿易関係の維持など)
- d) 情報収集・分析コスト
- e) 文化的・教育的交流コスト

があると考えられる。これらの要素について、新たなノード(国家や地域)をネットワークに追加する際の限界費用を考える。

- a) 外交的成本

新たな国との関係構築には初期コストがかかるが、既存の外交ネットワークを活用できれば、追加的成本は低減される可能性がある。

- b) 軍事的コスト

新たな地域での軍事プレゼンス確立には大きなコストがかかるが、既存の軍事ネットワークを活用できれば、効率化は可能である。ただし完全にゼロにはならない。

- c) 経済的成本

新たな国との経済関係構築には初期コストが必要だが、グローバルな経済システムが整備されている現在では、追加的成本は低減される傾向にある。

- d) 情報収集・分析コスト

デジタル技術の発展により、追加的な情報収集・分析のコストは低減されつつあるが、地域特有の専門知識の獲得には一定のコストがかかる。

- e) 文化的・教育的交流コスト

デジタル技術により、一部のコストは低減されるが、実際の人的交流には依然としてコストがかかる。

上記コストを踏まえてネットワーク全体としての特性を考慮すると、ネットワークの拡大に伴う正の外部性(ネットワーク効果)が存在し、ネットワークが大きくなるほど、新たなノード追加の価値が高まる可能性があるが、ネットワークの複雑性も増大し、管理コストが上昇する可能性もある。実際、冷戦期のアメリカ

の同盟ネットワーク拡大では、初期には大きなコストがかかったが、システムが確立された後は、新たな国の追加(例：NATO の東方拡大)のコストは相対的に低下した。一方で中東など地域によってはコストが高止まりしている事例も存在する。

スパイクマンの地政学をネットワーク型として捉えた場合、確かにデジタルネットワークと類似した特性を持つ面があり、特に、ネットワークの拡大に伴う正の外部性や、既存のシステムを活用することによる効率化という点で、限界費用が低減される傾向は見られるが、地理的な距離、地域特性、主体の意思決定の独立性、安全保障との不可分性、国際環境の変化が激しく与件とできない、などがネットワークの維持コストの限界費用を、デジタルネットワークほど完全にゼロに近づけられない要素となりうる。ただし、技術進歩や国際システムの成熟は、限界費用を低減する傾向にあると言える。

3. モジュールと国家の同盟

次にモジュールと国家の同盟のアナロジーについて考察する。モジュールはソフトウェア工学や製造業で使用される概念で、独立して機能する部品や単位を指し、標準化されたインターフェースを持っていて再利用が可能で、システム全体の柔軟性を高めるものである。

一方、国家の同盟は国際関係における協力体制(特に安全保障)で共通の目的や利益のために形成される。様々な形態(軍事同盟、経済同盟、政治同盟など)が存在するという特徴を持っている。

3-1 システムの構造

モジュール型システムは独立したモジュールの集合体で、モジュール間の相互作用は定義されたインターフェースを通じて行われる。システム全体の機能はモジュールの組み合わせによって実現される。一方、国家同盟システムは独立した国家の集合体で、国家間の

相互作用は条約や協定によって定義される。また同盟全体の機能は加盟国の協力によって実現される。両者とも、独立した単位(モジュール/国家)の組み合わせによって全体のシステムが構成されている点で類似している。

3-2 インターフェースと標準化

モジュール型システムは標準化されたインターフェースにより、モジュール間の互換性が保たれ、API(Application Programming Interface)やプロトコルがインターフェースの役割を果たす。一方で、国家同盟システムは国際条約や協定が国家間のインターフェースの役割を果たし、国際法や外交プロトコルが標準化された相互作用の枠組みを提供している。両者とも、標準化されたインターフェース(協定/API)を通じて相互作用を行う点で類似している。

3-3 再利用性と柔軟性

モジュール型システムではモジュールは異なるシステムで再利用可能で、新しいモジュールの追加や既存モジュールの置き換えが容易である。一方、国家同盟システムは、国家は複数の同盟に加盟することが可能で新しい国家の加盟や既存国家の脱退が可能であるため、両者とも、構成要素(モジュール/国家)の再利用性と全体システムの柔軟性を持つ点で類似している。

3-4 独立性と相互依存

モジュール型システムでは各モジュールは独立して機能するが、システム全体の目的のために協調し、モジュール間の依存関係は最小限に抑えられる。一方、国家同盟システムにおいて、各国家は主権を維持しつつ、同盟の目的のために協力するが、同盟国間の相互依存関係を有しつつ、一定の独立性を保つ。両者とも、構成要素の独立性と全体システムの相互依存性のバランスを取る必要がある点で類似している。

3-5 スケーラビリティ

モジュール型システムはシステムの規模拡大が容易（新モジュールの追加をすればよい）で、大規模システムの管理に有効である。一方で国家同盟システムは同盟の拡大が容易ではないが可能（新国家の加盟）で大規模な国際協力体制の管理に有効といえる。両者とも、システムの拡張性と大規模化への対応という点で類似している。

3-6 障害の分離と管理

モジュール型システムは一つのモジュールの障害が全体に波及するリスクを低減し、問題のあるモジュールの特定と交換が容易である。国家同盟システムは一国の問題が同盟全体に影響するリスクを軽減し、問題のある国家の特定と対応（制裁、除名など）が可能である。両者とも、部分的な問題が全体に与える影響を最小限に抑える仕組みを持つ点で類似している。

歴史的事例を考慮しよう。NATO（北大西洋条約機構）の発展は、新たな加盟国（モジュール）の追加と機能の拡張を示している。EU（欧州連合）の形成過程のケースでは、経済統合から政治統合へと機能を拡張する過程で、新たなモジュール（政策領域）を追加してきたとみなせる。ASEAN（東南アジア諸国連合）の発展は、緩やかな協力体制から徐々に統合を深化させる過程で、モジュール間の結合を強化してきたとみなせる。これらの事例は、国家同盟がモジュール型システムと類似した発展パターンを示していることを示唆する。

ただし、以下の点で両者は同じとみなせない点に注意する必要がある。

1. 人間要因：国家同盟には人間の意思決定や感情が大きく関わるため、完全に機械的なモジュールとは異なる。
2. 複雑性：国際関係はソフトウェアシステムよりもはるかに複雑で予測不可能な要素が多い。
3. 環境の変化：国際環境の急激な変化に対する適応能

力は、ソフトウェアシステムよりも制限される可能性がある。

4. 権力の非対称性：国家間の力関係の差異は、モジュール間の関係よりも複雑で変動的である。

4. 生存圏と企業の規模の比較

次に生存圏の規模と企業の規模を取引費用の観点からアナロジーで捉える。

まず、関連する概念を整理する。企業の規模とは、従業員数、売上高、市場シェアなどで測定される企業の大きさをいう。垂直統合や水平統合により拡大する。

① 情報収集コスト

生存圏では規模が大きくなるほど、領域内の資源、人口動態、地理的特性に関する情報収集が複雑化する一方で、大規模な情報収集システムの構築により、単位面積あたりの情報収集コストが低減する可能性がある。企業は規模が大きくなるほど、市場動向、競合他社、技術革新に関する情報収集が複雑化する一方で、専門的な市場調査部門の設置により、効率的な情報収集が可能になる。両者とも、規模の拡大に伴い情報収集の複雑性が増す一方で、効率的な情報収集システムの構築により単位あたりのコスト低減が可能である。

② 交渉コスト

生存圏では規模が大きくなるほど、隣接する国家や内部の異なる民族集団との交渉が増加すると考えられる。一方で、交渉力の向上や標準化された外交プロトコルの確立により、効率化が図れる可能性がある。企業は、規模が大きくなるほど、サプライヤー、顧客、従業員との交渉が増加するが、一方で、交渉力の向上や標準化された契約プロセスの確立により、効率化が図れる。両者とも、規模の拡大に伴い交渉の頻度と複雑性が増す一方で、交渉力の向上や標準化によるコスト低減の可能性はある。

③ 契約執行コスト

生存圏では規模が大きくなるほど、法執行や統治システムの維持が複雑化する一方で、効率的な行政システムの構築により、単位面積あたりの統治コストが低減する。企業は規模が大きくなるほど、契約の管理や内部規則の執行が複雑化するが、効率的な法務部門の設置や自動化システムの導入により、単位取引あたりのコストが低減する。両者とも、規模の拡大に伴い契約執行の複雑性が増す一方で、効率的なシステム構築によるコスト低減の可能性がある。

④ 監視コスト

生存圏では規模が大きくなるほど、領域内の社会的・政治的安定性の監視が複雑化するが、一方で、効率的な情報網や監視技術の導入により、単位面積あたりの監視コストが低減する。特に現代において AI を利用した画像処理と全国規模の監視カメラの設置は劇的に治安維持コストを引き下げている。企業では規模が大きくなるほど、従業員の業績管理や品質管理が複雑化する一方で、効率的な管理システムや品質管理技術の導入により、単位生産あたりの監視コストが低減する。両者とも、規模の拡大に伴い監視の複雑性が増す一方で、効率的なシステム導入によるコスト低減の可能性がある。

⑤ 内部調整コスト

生存圏では規模が大きくなるほど、異なる地域や部門間の調整が複雑化するが、標準化された行政プロセスや効率的な通信システムにより、調整コストが低減する。企業においては規模が大きくなるほど、異なる部署や子会社間の調整が複雑化しうるが、効率的な組織構造や社内コミュニケーションツールにより、調整コストが低減する。両者とも、規模の拡大に伴い内部調整の複雑性が増す一方で、効率的なシステム構築による調整コスト低減の可能性がある。

⑥ 適応コスト

生存圏では規模が大きくなるほど、環境変化や国際情勢の変化への適応が複雑化する一方で、多様な資源や人材を活用した柔軟な対応が可能になる。企業では規模が大きくなるほど、市場変化や技術革新への適応が複雑化するが、多様な事業ポートフォリオや豊富な経営資源を活用した柔軟な対応が可能になる。両者とも、規模の拡大に伴い環境変化への適応の複雑性が増す一方で、多様な資源を活用した柔軟な対応の可能性がある。

ローマ帝国の拡大と衰退は、生存圏の規模拡大に伴う取引費用の増大と、それを管理するためのシステム(ローマ法、道路網など)の構築とみなしうる。20 世紀の多国籍企業の発展は、企業規模の拡大に伴う取引費用の増大と、それを管理するためのシステム(ERP、グローバル人事制度など)の構築を示している。また EU の形成過程は、生存圏の概念を平和的に拡大させつつ、取引費用を低減するためのシステム(共通市場、共通通貨など)を構築してきた例と見ることができる。こうした事例は、生存圏の規模と企業の規模が、取引費用の観点から類似した課題に直面し、類似した解決策を模索してきたことを示唆している。

一方で、国家の生存圏拡大は政治的・軍事的目的を含むが、企業の規模拡大は主に経済的目的と目的が異なること、国家の生存圏には地理的な制約があるが、企業の規模拡大はより柔軟であること、国家の拡大と縮小は企業よりも長い時間スケールで進行する傾向があり、国家間関係が企業間関係よりも複雑で予測困難な要素が多いことは指摘する必要がある。

生存圏と企業の規模の類似性から、企業規模の拡大に伴う外部取引による費用の低減と内部取引の拡大による費用の増大との合成による総費用の最小化が下図のように生存圏の最適規模を決めるといえる可能性が示唆される。

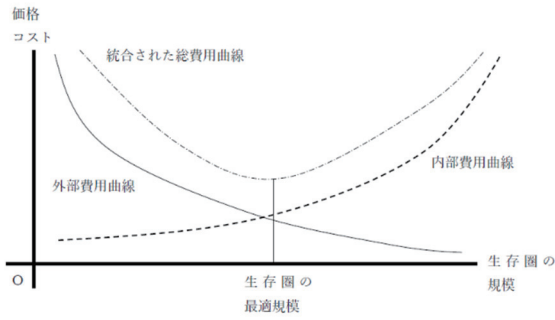


図 生存圏の最適規模

5. まとめ

ここまでスパイクマンに英米系地政学の理論を、ハウスホーファーに大陸系地政学の理論の代表をしてもらい、ミクロ経済学理論との比較で両者の違いと理論の整理を試みた。今回の考察は、地政学的概念を経済学的な視点から再解釈し、国家の拡張政策と産業の発展戦略の類似性を理解して、歴史的な国家行動と経済発展の関連性を新たな視点で分析できると考えられる。一方で、国家間関係は、純粋な経済論理だけでは説明できない多様な要因を含んでおり、企業の利潤最大化と国家の安全保障や繁栄は、必ずしも同じロジックで説明できるものではない点は留意が必要で単純比較ではないさらなる考察を必要としている。

最後に両者の違いには開けた海が存在と向かうことのできる土地の存在という地理的な違いが決定的な違いとして挙げられるかもしれない。例えば與那覇(2011)では関東に拠点をついた源氏と瀬戸内海に拠点を置いた平氏の路線対立に言及しているが、これも山がほぼ無視出来て平野の広がる関東と山がちで海に出るより他なかった瀬戸内海という違いを指摘できよう。

[参考文献]

- 1) Coase, R. H. (2020) 『企業・市場・法』 筑摩書房
- 2) Mackinder, J. H. (1919) 『Democratic Ideals and Reality: A Study in the Politics of Reconstruction』 Constable
(曾村保信訳(2008) 『マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実』 原書房)
- 3) 篠田英朗(2023) 『戦争の地政学』 講談社
- 4) 曾村保信(2017) 『地政学入門 改版』 中央公論新社
- 5) Spykman, N. J. (1942) 『America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power』 (Harcourt, Brace)(小野圭司訳 (2021) 『米国を巡る地政学と戦略 スパイクマンの勢力均衡論』 芙蓉書房出版)
- 6) Spykman, N. J. (1944) 『The Geography of the Peace』 (Harcourt, Brace)(奥山真司訳 (2008) 『平和の地政学—アメリカの大戦略の原点』 芙蓉書房出版)
- 7) 梅棹忠夫(2023) 『文明の生態史観 [増補新版]』 中央公論新社
- 8) 與那覇潤(2011) 『中国化する日本 - 日中「文明の衝突」一千年史』 文藝春秋

[註]

- 註1 Spykman, N. J. (1942) や同 (1944) 参照
- 註2 曾村保信(2017)参照
- 註3 Coase, R. H. (2020) 参照

A Study on the Economic Approach to Geopolitics — Model considerations —

Kenshu YAMAGUCHI

abstract : This paper analyzes and compares geopolitical theories using microeconomic concepts. It mainly focuses on Anglo-American (Spykman) and Continental (Haushofer) geopolitical theories and explains their characteristics using concepts from economic theory such as transaction costs, diminishing cost industries, and externalities.

This paper analyzed Spykman's theory by relating it to the concept of “use over possession” and Haushofer's theory to the concept of “possession over use. This paper also analyzed Spykman's geopolitics using network theory, pointing out its similarities and differences with digital networks. This paper also explored the analogy between the concept of modules and national alliances, and discussed their similarities and limitations. A comparative analysis of the size of the survival zone and the size of the firms is also conducted in terms of transaction costs.

Through these analyses, we attempted to reinterpret geopolitical concepts from an economic perspective and to understand the similarities between state expansion policies and industrial development strategies. This study is an attempt to explore the interface between geopolitics and economics and to understand international relations and strategies from an interdisciplinary perspective, but it also pointed out the need to consider the particularities and differences between the two fields. This approach suggests the possibility of providing a new perspective for a more multidisciplinary understanding of complex international relations.